

# 忙しすぎる社会、だからこそ投票に行こう！

真宗大谷派 日野詢城

4月16日の「熊本・大分大震災」で、お寺の本堂・庫裡の壁などが大きく破損した。庫裡の屋根は、瓦の在庫があるということ、3日目には修復工事にかかり、2週間ですべての瓦周りを修復。その間に29日の2度目の地震が発生。墓地などの半壊が全壊になるなどあちこちに追加の破壊が生じた。壁の修復のため大工さんは発生後10日程経つてからだ。基本的に4人から5人、今は左官の職人が加わり10名程の職人さんが来寺している。

ほぼ2ヶ月の時を経て、参議院選挙の告示があった。被災当初は「宗教者9条の会」でどういう行動が取れるのか？など焦る日々が続いていた。

## 忙しすぎる社会の中で

職人さん達は福岡や、日田市から、往復だけでも3時間から5時間かかる。それでも朝8時には揃ってその日の仕事が始まる。この人達は何もなく、熊本の被災地に入るのだと聞いている。おそらく1年も2年も震災の復旧作業に携わることになるのだと思う。常に水準器を手にして、

今回被災したのは、お寺だけではない。ご門徒の9割は何らかの被災をしたのだと思う。僅かな情報は入っているが、把握はできていない。2ヶ月たった今、会議で出席していただいたご門徒を除き、お見舞いのためにご門徒がお寺に来たのは数名という結果が出た。

がらも色々考えることがあっても、朝が来れば、取りあえずその日のことを考え、仕事にとりかかる。夕暮れ時には、くたびれ果てて、取りあえず仮眠して身体を休める。床についてあれも、これも、と気に掛かることが頭によぎるので、何時の間にか眠ってしまう。そんな繰り返しを2ヶ月間続けて、震災がななくても、多くの人は、その日を生きることで精一杯「余裕がないのだな」と痛感した。

今こそ自分の足で立つ  
そして心と頭を鍛える  
それが主権者に  
求められている

**日本国憲法 第9条**  
日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、永久にこれを放棄する。前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

みんな忙しいのだ！余裕をなくした時、周りのことに気を回す余裕がなくなるということも私も嫌というほど、今回の地震で体感した。気持ちとしては、寝な

世界で最も「労働時間が長い国」というデータを出した本を読んだことがある。生きていくために必要な経費を稼ぎ出すために働く時間を国別に積算したものだ。労働時間には、通勤時間や、休日の接待ゴルフなども含まれる。平均して12時間以上が、食うために

働いている」という調査結果であった。提起している問題は「豊かさとは何か」と言うことであつたが、取りあえず、今は労働時間についてだけを取り上げる。週休2日の制度が設定される以前の資料だが、週休2日が守られているのは公務員か、銀行などの強い企業と学校くらいだ。多くの人は、20年前に比べ労働時間は下がるのではなく上がっているのかと思う。

高度成長以降の私たちは、成長する度に出費が増える生活スタイルを身につけてしまった。「アベノミクス」が仮に成功したとしても、個人消費の増加が前提だから、生活は決して楽にはならない。労働時間もじりじりと増えていくのだと思う。

何だか世の中おかしな方向に傾いている。住みづらい、圧迫感を感じ、「安全保障」という名の「改憲」が違法だということなどを小

耳に挟んでいても、NO!! という余裕がないのだと思う。

### 総てはトップが決める

国民は政治に関与することとは不要だ。すでに選挙で選ばれた議員がおり、総理総裁がいる。もつと言え、政党政治の中ではトップに従うのが決まりだから、議員も数さえ揃えばそれで良い。口は出すな!に近い。形としては、数も知れぬほどの委員会を作り、そこで決められた(当然与党の都合で選ばれた人が多数であるため、専門家の意見だとは言えない構造を持つている)ものは、閣議決定となり、閣議決定は本会議の決定と直結する。たとえそれが「強行採決」であり「違憲の採決」であつたとしても、「国民が選んだ政府なのだから、異議があるなら次の選挙で異議を唱えれば良い」任期が切れ

るまでは総てに決定権が我々にある。というのが、安倍政権だ。そんな民主主義は何処にもないはずだ。少なくとも、今の国政のあり方をみると、70年かけて紡ぎ上げた民主主義は破壊されてしまった状況にある。改憲しなくても「解釈改憲」という違法な手段が、実質有効となれば、自民党が何としてでも「改憲」すると言っていた、「新憲法」の成立は、必ずしも今やる必要はない。ということなのかもしれない。それほどに国民不在の民主主義が横行しているのだ。「愚民政策」という言葉があつたが、アベノミクスという手法で国民は「生きるため」に翻弄され、主権者であることを意識できない程に追い詰められている。

だからこそ、今回の選挙は行かねばならない。ちよつと踏みとどまって、今民主主義がどうなっているのかを考え、もう一度手

元に私たちの国を取り戻さねばならぬのだと思う。

行こうよ選挙には!!  
戦後70年の決戦だから!

## 湾岸戦争 トライウマの真実

1991年に始まる湾岸戦争で、「日本は金だけだして」との非難があつたとされてきたが、それは事実ではなく、国内の自衛隊を海外に出す、出さないの対立があり、派遣推進派がそれを利用したものであった。

戦争終結後、米主要紙にクウェートの感謝広告が出されて「ありがとうアメリカそして国際社会」と太字で、そして長文の謝辞と30の国名があつた。しかし日本の国名はなく、政府は130億ドルもの支援をしても、国際社会から何の評価もされなかったとして、クウェート政府に抗議をしたり、国内の論議を繰り返した上で、軍事貢献しなかったのが原因だと決め込んだ。

正しい経緯は、あの広告

が駐米クウェート大使が感謝広告を企画し、国防省にリスト提出を求めて、そのままのメンバーで広告になったもので、アメリカへの感謝を強く意識したものの、日本の名がなくても大きな違和感はない。当時、外務省内で「あんなつまらないことなぜそこまで騒ぐの」の声も。

日本の支援130億ドルの内、110億ドルは多国籍軍、主にアメリカ軍向けで、クウェートに直接贈られたものではなかった。クウェートには12カ国中下から2番目の日本円に換算して6億3千万円、大半は戦費に回され、本来の目的である戦後復興には使われなかった。クウェートでは、東日本大震災被害者のためにと、日本大使館に気温40度を

越える中、途絶えることのない人の列ができていた。労働者層を含めた総ての層の人々が、義援金を手に集まってきたのだ。

さらに1ヶ月後、サバハ首長が日本の苦しみを軽減するために、原油500万バレル(日本円、約400億円)を無償で提供すると発表。日本大使の着任式には「日本は130億ドルもの支援をしてくれた。私たちは決して忘れない。人を出すのが重要で、お金ではダメだと言うのは、あまりにも乱暴だ」と語っている。

アメリカ力からも巨額の支援への感謝の念が何度も示され「日本からの支援が無ければ作戦は破綻していただろう」と。この件のいきさつをきちんと検証していれば、愚かな間違いはなかっただろう。そして今、日本政府は、自衛隊海外派遣への理由として、湾岸戦争時の誤認を誤認とせず、利用し続け、ついに安保法案を強硬採決した。

### 自民の支持率が下がらないフシギ

安保法案強行採決で下がった内閣支持率が、首相談話の後に少し回復。しかし各メディアの世論調査で、法案の理解度、審議の方法等で内閣に厳しい結果が出ているにもかかわらず、自民党の支持率は高いままという不可解な状況が続いたままだ。

これは何を意味するのか。国民が、「政権は自民党でなければ」という不可思議な心理、自分で何も考えず動かず、卑屈な心への摺り込みのせいではないか。政治家に何かをして貰う、してくれる、等など全く情けない状況がある。自ら政治を動かす、自ら利益や幸福を政治家に実現させる。これが決定的に欠けている。

野党のあり方にも一因はあるが、私たち国民が自ら考え、行動すること。完全に国民を見下し、無力化させる今の政権が続けば、日本の将来はどうなるのか。格差の拡大、生活の困窮、日常生活の不安、今にも外国がせめてくると脅し、首相が自分の野望を実現させるためには、自らの党も抑える。独裁政権が国を誤る、これは歴史上例外なくそうなってきた。私たちは目覚めよう、連帯の下に

国民の政治意識の低さが、今日の日本政治を生んだ

折角の政権交代も、民主党の初めての政権運営での、様々な対応のまですでつまずいたが、国民は、

あたかも飽きた玩具を捨てるように、惜しげもなく放り出してしまった。野田内閣でかなり板についた歩みを続けてきたのに：失敗も含めた、経験の重さを評価認識することもなく、あまりにも稚拙すぎる国民の選択だった。自民党以外の政権は、一時の仮の委託でしかなかったのか。

政権は自民が取るのが当たり前だと刷り込まれた愚かさ、無自覚の内に国民の潜在意識になってしまったかに：日常に不便はあるが、まあそんなものさ、親の代からこの町は自民、自民なら無茶はしないだろう、政治なんて関係が何とかして下さる。自分がどうかこうしても仕方がない。：主権者として

「世界の中の日本・提案の会」より

「世界の中の日本・提案の会」より

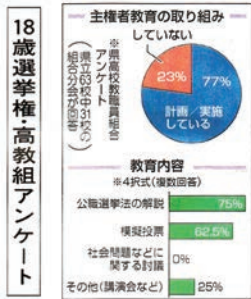
「世界の中の日本・提案の会」より

「世界の中の日本・提案の会」より

18歳からの1票

2016 参院選

18歳選挙権導入のロードマップ



### 参院選について

6月23日は「沖繩慰霊の日」だ。1995年「平和の礎」が建立されたとき、私たちは現地を訪ねた。5日間の旅であつたと思うが、沖繩戦の軌跡をたどつた。

戦後50年という節目の年でもあり、多くの人々がその地を訪れ、沖繩戦の犠牲者に追悼の思いを捧げるとともに、再び戦争の惨禍に見舞われるようなこと、そしてまた他国との紛争を武力により解決することはできないと強く誓つた。

それから20年、戦後70年にあたる昨年、安倍内閣は、「払拭」という言葉で、総ては終わったのだとし、アジアへの侵略の歴史も、沖繩のこととして消し去ろう

という意図をためらいなく推し進めてきた。9月18日には多くの専門家・国民の声を無視して「安保法案」を強行採決、憲法で定められている「集団的自衛権」は憲法の改正手続きをしないまま、「解釈をかえるだけ」で実行能力をもつとした。

強行採決を含め多く安保法案やそれに関わる様々な解釈の変更は違憲であるという、違憲訴訟を憲法学者や法曹界、市民団体がおこし、その是非が問われている。

いずれにしても、自民党の「新憲法草案」に示された「国づくり」、そして憲法そのものが持つ意図「立憲主義」を無視する暴挙を、70年の節目の仕事とした安倍総理であつた。

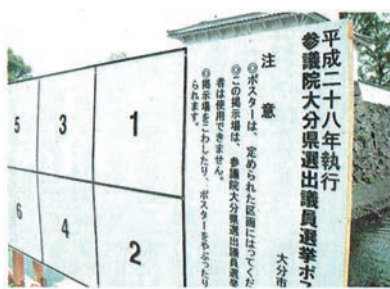


これまでこの安倍政治が許されるのかを問う、7月の参議院選。しかしマスコミ報道の世論調査では、選挙の争点は、経済・年金などの福祉関係にほぼ半数の人が期待をし、憲法問題を主たる争点とする人は極めて少ないと報じられている。

私も、選挙における国民の関心の低さや、何を望むのかについて不安を感じている。自民・公明は多数派であり、改憲については野党の一部も抱き込めると計算された上で、選挙戦はアベノミクスによって、すべての国民が豊になれるという幻想を吹聴し、その幻想に国民のみ込まれ、気づいたときには、取り返しのつかない事態になっているという最

悪の事態を危惧している。何としてでもそうした事態は避けねばならないのだと思う。「宗教者9条の会・大分」として、特別な行動は予定していませんが、身近な人に、一人でも多くの人に、この流れは危険だと知らせ、投票活動に生かして欲しい。と訴えていくことを深く願ひ、歩みを共にしていきたいと念じています。

「宗教者9条の会・大分」事務局



### 編集後記

世界が不安定な方向に流れている。EU離脱の英国や、アメリカの大統領選も同じような風が吹いているように思える。

一つにはグローバルリズムという世界戦略の限界が、内向きとなり、内向き故に排他的になつてきたのだと思う。

過激な発言や行動がもやもやした心に刺激を与え、支持される。日本もそうだ。安倍政権の独裁がなぜか受け入れられ、その危険さに気づかないまま、のみ込まれているのだと思う。

筑紫哲哉さんが亡くなる直前に「ひとり一人が、自分の足で立たないと、ひど

い目に会う時代が来ています。心を、頭を、しっかりと握りましょう」と呼び掛けていた。

テレビのキャスターも何故か格落ちした気がする。安倍政権が最初に着手した報道への圧力がトラウマとなり、スタッフの人選や報道内容に大きな自己規制が働いているのだと思う。報道管制ではなくとも、メディアが歪められると民意も歪む。だから「ひとり一人が自分の足で立たないと」ということになるのだと思う。

とにかく、今は国民がNO!!と、声を挙げねばならない。戦後民主主義の岐路に立たされているのだから。

### 参院選公示